

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
	総合計画事業		
1	総合計画事業	実施計画書、進行管理書の策定、審議会の開催	-
2	総合戦略事業	総合戦略の進行管理、地方創生関係交付金	⑦
	企画調整事務事業		
3	行政改革事業	実施計画書・進行管理書の策定、委員会の開催	-
4	行政評価事業	事務事業評価の実施、制度の見直し、委員会の開催	⑦
5	職員提案事業	募集、審査、表彰	⑦
6	広域行政推進事業	3市3町広域行政推進協議会、1市3町広域行政推進協議会、湘南地区市町連絡協議会、県鉄道輸送力増強促進会議	①
7	国・県要望事業	町村会、政党、3市3町広域行政推進協議会	⑦
8	議会対応事業	一般質問、総括質疑の答弁調整	⑦
9	庁議運営事業	政策会議、行政幹部会議	⑦
10	特命事業	特命事項	⑦
11	行政組織事業	行政組織の検討	⑦
12	大学連携事業	東海大学、神奈川大学、産業能率大学との事業連携	-
13	総合教育会議事業	総合教育会議の開催	②
14	政策事務事業	課内庶務等(文書照会回答、ファイリング等)	②
15	クラウドファンディング事業	クラウドファンディングの総合調整	⑤
16	オリンピック・パラリンピック交流事業	オリンピック・パラリンピックに係る総合調整、事前キャンプ協定締結国交流事業に係る実行委員会	⑤
	秘書・栄典事務事業		
17	秘書業務事業	町長、副町長の秘書業務	②
18	交際儀礼事業	対外的儀礼、式典等	②
19	名誉町民・褒章・表彰事業	表彰審査会、感謝状、叙勲等、賀詞交換会	-
20	公用車管理事業	1号車・2号車の維持管理等	②
	広報運営事務事業		
21	広報事業	広報編集・発行、声の広報、広報掲示板維持管理	-
22	広報運営事業	広報運営事務	②
23	ホームページ維持管理事業	維持管理	-
24	卓話集会事業	卓話集会の開催	⑦
25	中学生との意見交換事業	中学校生徒会との意見交換会の実施	⑦
26	平成目安箱事業	平成目安箱の受付、回答	②
27	パブリックコメント事業	パブリックコメント進行管理	⑦
28	統計調査事業	指定統計調査、大磯の統計発行	①
	電子計算運営事務事業		
29	電子自治体共同運営事業	電子自治体共同運営	①
30	高度情報化推進事業	各業務バッチ処理、セキュリティ	-
31	町村情報システム共同運営事業	町村システム共同化	①
32	電子計算機維持借上事業	パソコン・プリンタ修繕、庁内LAN用パソコン・プリンタ等の借上げ	-
33	番号制度(マイナンバー)事業	番号制度の課題・検討、進行管理	⑦

予算事業名	総合計画事業							事業番号	01 - 01 - 01		
細分事業名	総合計画事業							シート作成日	令和1年8月30日		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業	01	
								事業開始年度	昭和43年		
							事業終了予定年度	—			
部等名				課等名				係名			
政策総務部				政策課				政策係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり								
		部門	3 行財政運営								
		大施策	A 行財政改革の推進								
		中施策	(1) 行政運営改革の推進								
		施策目標	総合計画を実施していくための事業費確保と公共施設の適正管理に取り組みます。								
	根拠法令・条例等		大磯町附属機関の設置に関する条例 大磯町総合計画審議会規則								
	個別計画等		大磯町総合計画実施計画策定要領 大磯町総合計画実施計画進行管理要領								
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)		第四次総合計画後期基本計画 (以下、後期基本計画) における実施計画の進行管理								
	対象 (誰を・何を)		事業執行全般 (平成28年度から令和2年度の後期基本計画、平成27年度から令和元年度の総合戦略)								
内容		後期基本計画における実施計画の進行管理及び総合戦略の評価を行うため総合計画審議会を開催する。									

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	134	203	2,847	3,740
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		134	203	2,847	3,740
	職員人数 (概算職員数)		人	0.47	0.50	0.80	0.80
	人件費計 (b)		千円	2,713	2,822	4,348	4,712
総事業費 (a) + (b)		千円	2,847	3,025	7,195	8,452	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		委員報酬 @8,400円 × 2名 × 4回 + @6,500円 × 13名 × 4回 = 406千円 第五次総合計画策定業務 3,334千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			歳入増・歳出減の効果額				28億7,200万円	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	実施計画事業数 (当該年度)	件	—	33	38	38	30
	活動指標 (活動量)	実施計画事業事業費 (一般会計)	千円	計画値	1,293,000	503,000	503,000	503,000
				実績値	1,402,885	505,649	2,028,321	—
	成果指標 (達成度等)	実施計画における事業進捗率 (計画どおり実施)	%	目標値	100	100	100	100
実績値				77.4	84.8	—	—	
達成率				77.4%	84.8%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	上位施策なし		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	第四次総合計画後期基本計画の策定にあたり、実効性の確保が図られるよう、計画期間内の財政見直しを行い、財源確保に向けた「行政経営プラン」と連動した計画体系になるよう改善を図った。子育て世代や女性の意見を取り入れるため、総合計画審議会委員の任期満了に合わせ、委員構成の見直しを実施した。			
課題	第四次総合計画後期基本計画の計画期間の終盤を迎え、期間内に事業を完了させていくため、事業の着実な進捗が図れるよう財源や課題等を調整していく必要がある。また、第四次総合計画の計画期間終了に伴い、第五次総合計画の策定を進めていかなければならない。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	H30年度	改善	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	実施計画における事業進捗率が100%に達しておらず、計画的に事業を進行できる計画内容・体制等を整えていく必要がある。							
	課題解決への視点	第五次総合計画の策定に向けて、策定方針に沿って計画策定を進めていく。第四次総合計画の集大成としての成果を引き出すため、最終年となる令和2年度実施計画の事業認定において、進行管理の状況や事業費・実施体制などを精査のうえ認定し、実施計画の実効性を高める。								
	着手する事項	R01年度	第五次総合計画策定方針に基づき、計画策定を進め、基本構想(案)をとりまとめる。第四次総合計画後期基本計画の着実な実施に向け進行管理及び実施計画のローリング作業を行う。実施計画事業の事業認定に当たっては、事業費や実施体制等を精査するため、ヒアリングをしたうえで認定を行う。							
		R02年度	第五次総合計画策定方針に基づき、計画策定を完了する。第四次総合計画後期基本計画の着実な実施に向け進行管理を行い、実施計画事業の完了をめざす。							
	R01年度改善事項	基本構想(素案)について、同時期に策定を進めているまちづくり基本計画との整合を図っていく必要があり、町民からの意見聴取の実施と集約した意見等を反映することを考慮し、策定スケジュールを見直した。								
	記入日	後期基本計画の着実な実施に向け進行管理を行ったうえで、計画期間内及び計画期間後も含めた事業計画等について各課へのヒアリングを行い、実施計画書の更新を行った。								
	令和2年2月28日									

予算事業名	企画調整事務事業							事業番号	01 - 01 - 03			
細分事業名	行政改革事業							シート作成日	令和1年8月30日			
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業	002	事業開始年度	平成22年度
											事業終了予定年度	平成32年度
部等名				課等名				係名				
政策総務部				政策課				政策係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 63	柱	II 町民の力や知恵が集まるまちづくり							
			部門	3 行財政運営							
			大施策	A 行財政改革の推進							
			中施策	(1) 行政運営改革の推進							
			施策目標	総合計画を実施していくための事業費確保と公共施設の適正管理に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			大磯町附属機関の設置に関する条例、大磯町行政改革推進委員会規則							
	個別計画等			大磯町行政経営プラン、大磯町行政経営プラン実施計画 (H28~H32)							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	(計画全般)			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			行政運営の合理化を推進するための諸施策について、調査・審議し、自立した行財政運営の確保を図る。							
	対象 (誰を・何を)			行財政運営全般 (平成23年度からは第5次行政改革大綱、平成28年度からは行政経営プランを中心とした取組みによる)							
内容			個別計画に基づき、実施計画書を策定し、毎年ローリング作業を行いながら進行管理を実施する。 行政改革推進委員会を開催し、個別計画策定及び実施計画書 (進行管理含む) の報告並びに意見等を聴取するとともに、行政運営の合理化を推進するための諸施策などの調査・審議を実施する。								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
			直接事業費 (a)	千円	151	63	62	104
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
	一般財源		151	63	62	104		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.45	0.45	0.46	0.44		
	人件費計 (b)	千円	2,597	2,597	2,500	2,592		
総事業費 (a) + (b)	千円	2,748	2,660	2,562	2,696			
事業費内訳 (千円) R 01 年度		委員報酬 @8,400円 × 1名 × 3回 + @6,500円 × 4名 × 3回 = 104千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			歳入増・歳出減の効果額				28億7,200万円	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	全体事業数	件	—	560	560	560	550
	活動指標 (活動量)	実施計画書記載事業数	件	計画値	16	16	16	20
				実績値	16	16	—	—
	成果指標 (達成度等)	実施効果額	千円	目標値	202,993	377,890	378,661	397,718
実績値				54,868	215,423	—	—	
達成率				27.0%	57.0%	—	—	
定性的成果	—							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	① 廃止・休止による影響はない		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している			
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない		
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	<p>第5次行政改革においては数値目標が設定されておらず、財政健全化計画との関係が意識しにくくなっていたため、平成28年度からスタートした行政経営プランにおいては数値目標を設定し、財政健全化計画の見直し作業を進めている財政所管課とも調整し、財政推計に基づく歳入確保及び歳出削減を意識できる計画とした。</p> <p>平成28年度においては、進行管理の時期を予算編成に合わせて行うように見直し、各課等での予算要求において行政経営プランに基づく取組みや財政運営の状況等の意識付けができるように改善した。また、進行管理の状況を踏まえ、平成29年度以降の事業実施に向けて、実施計画へ新たな取組みを位置付けるなどの改定を行い、計画の推進を図った。</p>			
	課題	<p>行政経営プランに基づく取組みを実施しても財源不足となる年度が見込まれているため、財源確保に向けた新たな取組みの調査研究を進めていく必要がある。</p> <p>現計画の計画年度が令和2年度で終了するため、次期計画の検討を進めていく必要がある。</p>			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	H30年度	拡充	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	行政経営プランへの数値目標の導入や進行管理を予算編成に合わせるように見直すなど改善を図ることができているが、行政経営プランに基づく取組みを実施しても財源不足となる年度が見込まれているため、引き続き財源確保に向けた新たな取組みの調査研究を進めていく必要がある。また、計画期間終了後も継続して財源確保に向けた取組みが求められると想定される。							
		課題解決への視点	財源確保に向けた新たな取組みの調査研究及び実施。 次期計画の策定に向けた調査研究。							
	着手する事項	R01年度	財源確保に向けた新たな取組みの調査研究を行い、事業所管課への情報提供や実施に向けた協議を進める。 次期計画の策定に向けて、基礎情報を収集し、現状把握等を行う。							
		R02年度	財源確保に向けた新たな取組みの調査研究を行い、事業所管課への情報提供や実施に向けた協議を進める。 次期計画の策定作業を進めるとともに、次期計画の実施体制などの調整を図る。							
		R01年度改善事項	進行管理書の作成に際し、財源確保に向けた新たな取組みがある各担当課へ調査を行うとともに、行政改革推進委員会において意見聴取等を行い、事業所管課への情報提供や実施に向けた協議を進めた。 次期計画の策定に向けて、第五次総合計画の策定に併せて基礎情報等の収集を行った。							
	記入日	令和2年2月28日								

予算事業名	企画調整事務事業							事業番号	01 - 01 - 12		
細分事業名	大学連携事業							シート作成日	令和1年8月30日		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業	02	
								事業開始年度	平成24年度		
							事業終了予定年度	—			
部等名				課等名				係名			
政策総務部				政策課				政策係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P	柱	—			
			部門	—			
			大施策	—			
			中施策	—			
			施策目標	—			
	根拠法令・条例等			包括的な提携に関する協定書 (東海大学：H24.3.9、神奈川大学：H25.3.28、産業能率大学：H30.8.29)			
	個別計画等			提携事業計画（東海大学、神奈川大学、産業能率大学）			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)			大磯町及び大学が相互に連携し、協働して提携事業を進めることにより、地域社会の発展、学術文化研究の振興及び人材の育成に寄与する。			
	対象 (誰を・何を)			大磯町（町民）及び大学（教員等及び大学生）			
内容			①町が設置する各種審議会等への人材派遣②行政施策の立案に対する助言及び行政施策の遂行に対する協力③保健・福祉及び医療等の推進④市民活動、生涯学習、健康づくり等への助言と講師の派遣⑤広報活動に関する相互協力⑥町及び大学施設の相互利用⑦大学の学術研究に対する行政情報の提供及び協力⑧その他目的を達成するために必要な事項（③は東海大学のみ）				

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度（決算）	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）
	直接事業費 (a)		千円	60	108	79	95
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		60	108	79	95
	職員人数（概算職員数）		人	0.18	0.36	0.14	0.14
	人件費計 (b)		千円	1,038	1,039	761	825
総事業費 (a) + (b)		千円	1,098	1,147	840	920	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		費用弁償(学生の旅費) 95千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			—			—		
	指標名		単位	項目	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）	R02年度（目標）
	対象指標 (対象者数等)	協定締結大学数	件	—	2	3	3	3
	活動指標 (活動量)	連携事業件数	件	計画値	55	60	57	55
				実績値	39	50	—	—
	成果指標 (達成度等)	連携事業実施の実施率	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	70.9	83.3	—	—
達成率				70.9%	83.3%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	当初事業計画に位置付けた事業が未実施となることもあるため、計画段階での綿密な調整と、年度途中での進行状況の確認を実施するよう改善を図った。 平成30年度には新たに産業能率大学との協定を締結した。			
課題	当初事業計画に位置付けていたものの未実施となった事業は、担当課への積極的な働きかけによる、事業実施に向けた調整が必要である。 学生に参画してもらい、様々な分野で若い力を活用していくよう各課並びに大学側と連携を図る必要がある。また、町職員が大学側へ派遣される事業がないため、今後の発展として検討を行う必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	様々な分野において大学の持つ人的・知的資産の活用が図られており、行政施策の遂行に寄与している。新たな分野における連携事業も増加している。							
	課題解決への視点	当初事業計画に位置付けた事業が未実施となる事業もあるため、計画段階での綿密な調整と、進行状況の確認が必要である。 協定の利点を生かし、相互に利益のあるよう新たな事業の可能性を検討する。								
	着手する事項	R01年度	当初事業計画に位置付けられた事業の実施状況について、定期的に確認を行う。また、未実施となった事業については、その理由や原因を確認し、事業計画への位置付け方を再検討する。 多くの学生に参画してもらい若い力を町の活性化につなげる取組みが実施できるよう、各課並びに大学側と調整を図る。 町職員が大学側へ派遣される事業について検討を行えるよう各課並びに大学側と調整を図る。							
		R02年度	多くの学生にも参画してもらい若い力を町の活性化につなげる取組みが実施できるよう、各課並びに大学側と調整を図る。 町職員が大学側へ派遣される事業が実施できるよう各課並びに大学側と調整を図る。							
	R01年度改善事項	当初事業計画に位置付けられた事業の実施状況について、定期的に確認を行った。また、未実施となった事業については、その理由や原因を確認し、事業計画への位置付け方を再検討し、運営協議会にて報告を行った。								
	記入日	提携事業の拡大に向けて積極的に大学との調整を行い、当初事業計画に位置付けられていなかった町事業への学生派遣や大学講義への町職員派遣を実施した。								
	令和2年2月28日									

予算事業名	秘書・栄典事務事業								事業番号	01 - 01 - 19		
細分事業名	名誉町民・褒章・表彰事業								シート作成日	令和1年8月30日		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業	06	事業開始年度	平成18年度
												事業終了予定年度
部等名				課等名				係名				
政策総務部				政策課				政策係				

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	—									
		部門	—									
		大施策	—									
		中施策	—									
		施策目標	—									
		根拠法令・条例等	大磯町名誉町民条例 大磯町表彰条例 大磯町表彰条例施行規則 大磯町表彰審査委員会規則									
	個別計画等	大磯町表彰条例表彰選考基準要綱										
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—					
	目的 (何のために)	町の進展に対し多大な功績を残された方、広く模範となるような行為をされた方への表彰										
	対象 (誰を・何を)	町民及び町に関係のある個人若しくは団体										
内容	町条例等に基づき、表彰者を選考するため外部委員も含めた表彰審査委員会を開催するとともに、被表彰者に対して表彰状、記念品の贈呈を行う。表彰審査委員会委員へは報酬の支払いを行っている。また、国における叙勲・褒章対象者の選考にあたり、町からの候補者推薦や感謝状の贈呈事務なども本事業の中で実施している。											

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	393	1,266	197	288
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		393	1,266	197	288
	職員人数 (概算職員数)		人	0.17	0.17	0.18	0.17
	人件費計 (b)		千円	981	1,501	978	1,001
総事業費 (a) + (b)		千円	1,374	2,767	1,175	1,289	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		表彰審査委員会委員報酬52千円、町条例表彰用消耗品費170千円、叙勲・褒章等受章者祝電費26千円、食糧費40千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町民(10月1日時点)	人	—	31,449	31,500	31,500	32,934
	活動指標 (活動量)	審査委員会開催数	回	計画値	1	1	1	1
				実績値	1	2	—	—
	成果指標 (達成度等)	被表彰者数	人	目標値	11	10	10	10
実績値				11	2	—	—	
達成率				100.0%	20.0%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある			
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない		
過去の外部評価における指摘事項	—				
主な改善経過(過去4年間)	平成26年度に大磯町表彰条例施行規則の一部改正を行った。一般表彰の選考基準について、教育・学芸及び文化だけでなく幅広い分野からの候補者推薦が可能となるよう見直しを図った。				
課題	様々な事案を踏まえ、より効率的な事業実施を図るため、定期的に審査方法や表彰方法等の見直しを検討する必要がある。また、目立たないが長年地域活動に従事された方の掘りおこしを行うなど、幅広い分野から被表彰候補者が推薦されるように事務を進めていく必要がある。 表彰審査委員会より条例や規則に定められていない事項の取扱いが明確でないことを課題として指摘されており、内規等の整理について検討していく必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	想定される様々な事案を踏まえ、より効率的な事業実施を図るため、定期的に審査方法等の見直しを検討する必要があるが、目的に対し一定の成果が得られている。							
	課題解決への視点	表彰については、前例踏襲となっている部分がある。表彰される分野については、特定の団体等が多くあり、表彰者への記念品や贈呈方法も長らく変わっていない。条例表彰は町表彰の中で最高位のものとなるので、表彰に支障の無い範囲で時代にあった表彰方法を検討しなければならない。 条例や規則に定められていない点について、内規等の整理を進め、基準を明確化させる。								
	着手する事項	R01年度	様々な事案を踏まえ、より効率的な事業実施を図るため、定期的に審査方法等の見直しを検討する。目立たないが長年地域活動に従事された方の掘りおこしを行うなど、幅広い分野から被表彰候補者が推薦されるように、各課と連携しながら事務を進めていく。 内規等の整理に向けて近隣自治体の調査と過去の事例の検証を行い、委員会での意見を求める。							
		R02年度	引き続き様々な事案を踏まえ、より効率的な事業実施を図るため、定期的に審査方法等の見直しを検討し、幅広い分野から被表彰候補者が推薦されるように、各課と連携しながら事務を進めていく。 内規等の整理を行っていく。							
	R01年度改善事項	長年地域活動に従事された方の掘りおこしを行うため、各課に照会を行い、幅広い分野から被表彰候補者が推薦されるように事務を進めた。 内規等の整理に向けて、過去の表彰審査委員会における指摘等の検討すべき事項を抽出し、表彰審査委員会において意見聴取を行った。								
記入日	令和2年2月28日									

予算事業名	広報運営事務事業								事業番号	01 - 01 - 21	
細分事業名	広報事業								シート作成日	令和1年8月30日	
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	02	事業	001	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
政策総務部				政策課				広報情報係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり							
		部門	2 広報・広聴と情報化							
		大施策	A 広報・広聴活動の推進							
		中施策	(1) 広報・広聴活動の充実							
		施策目標	町政に関する様々な情報を、分かり易く伝えるとともに、町民の声を聴く機会の確保に取り組みます。							
	根拠法令・条例等		—							
	個別計画等		—							
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	(1) - ④ - 1			実施項目名	広告料収入の拡大		
	目的 (何のために)		全町民 (全戸配布) に行政情報の周知を図るため。 視覚障がい者が、広報おいその録音テープを聞くため。 広報掲示板としての利用に支障がないように維持管理を行う。							
	対象 (誰を・何を)		全町民 (全戸配布)、視覚障がい者、町内に設置してある広報掲示板 (105基)							
内容		「広報おいそ」、「お知らせ版」を毎月1回発行し、行政情報の提供を図る。各世帯への配布は、シルバー人材センターに委託し、各地区の配布員に配達し、配布員から各世帯に配布している。 視覚障がい者のために、ボランティアの協力により広報おいそをカセットテープに録音し、複製を視覚障がい者及び図書館へ配布している。(声の広報) 町内に設置してある広報掲示板 (105基) の維持管理を行う。								

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	千円	11,778	12,598	13,048	13,875	
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他		477	809	412	573
			一般財源		11,301	11,789	12,636	13,302
	職員人数 (概算職員数)	人	0.96	0.96	0.98	1.03		
	人件費計 (b)	千円	5,541	5,541	5,326	6,067		
	総事業費 (a) + (b)	千円	17,319	18,139	18,374	19,942		
事業費内訳 (千円) R 01 年度	食糧費 (声の広報ボランティア食事代) 12千円、傷害保険料 (広報写真撮影、子ども広報編集委員ボランティア保険代) 9千円、事業委託料 (広報おいそ発行委託料) 7,709千円、広報等文書配布委託料5,925千円、修繕料 (広報掲示板) 220千円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			町ホームページのアクセス数			600,000回		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	世帯数 (各月初日年間平均)	世帯	—	12,495	12,400	12,400	12,400
	活動指標 (活動量)	広報発行部数 (年間月平均)	部	計画値	13,150	13,150	13,150	13,150
				実績値	13,133	13,142	—	—
	成果指標 (達成度等)	広報1部当たりのコスト	円	目標値	42.8	42.8	48.9	42.8
				実績値	42.8	44.6	—	—
達成率				100.0%	95.9%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	見やすく、読みやすい広報の作成のために写真やイラストを多く使用した紙面割を行い、複数ページの特集記事の作成を行った。 スマートフォンで閲覧可能なアプリの導入を行った。 ユニバーサルデザインフォントの導入を行った。			
課題	各記事の紙面割を広報担当課にて行っており、各課からの掲載記事の統一性が少ないため、広報担当課の記事校正の負担が多い。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	町民への事業周知等の情報発信には、町広報紙による情報提供は不可欠となっている。							
	課題解決への視点	全職員の広報作成事務の統一ルールの再認識を図るため広報編集会議を開催し、共通認識のもと効果的で見やすい広報の作成する。								
	着手する事項	R01年度	広報掲載基準のもと、増加傾向にある広報掲載記事の削減を検討し、特集記事を毎月取り入れた広報づくりを行う。 広報紙が閲覧できるスマートフォンアプリの周知を図り、町内だけでなく町外への情報発信力を高めていく。							
		R02年度	広報掲載基準のもと、増加傾向にある広報掲載記事の削減を検討し、特集記事を毎月取り入れた広報づくりを行う。 スマートフォンアプリを活用した広報紙の多言語配信の検討を行う。							
	R01年度改善事項	見やすい、読みやすい広報の作成のため、写真等の掲載を工夫した結果、神奈川県における広報コンクールでの広報写真の部で最優秀賞を受賞することができた。今後も読者に親しみを持ってもらえる広報づくりを心掛けていく。								
	記入日									
	令和2年2月28日									

予算事業名	広報運営事務事業							事業番号	01 - 01 - 23		
細分事業名	ホームページ維持管理事業							シート作成日	令和1年8月30日		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	02	事業	001	
								事業開始年度	平成24年度		
							事業終了予定年度	—			
部等名				課等名				係名			
政策総務部				政策課				広報情報係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 61	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり							
			部門	2 広報・広聴と情報化							
			大施策	A 広報・広聴活動の推進							
			中施策	(1) 広報・広聴活動の充実							
			施策目標	町政に関する様々な情報を、分かり易く伝えるとともに、町民の声を聴く機会の確保に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			—							
	個別計画等			—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	(1)-④-1		実施項目名	広告料収入の拡大			
	目的 (何のために)			平成25年4月1日からホームページのリニューアル化及びサーバー借上げを行うことで、迅速で正確な情報提供やデータのセキュリティ強化などを図る。							
	対象 (誰を・何を)			ホームページを閲覧する人すべて (日本語以外に英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、韓国語への変換対応)							
内容			各課で更新作業が行える環境を整えることで更新内容の充実と更新速度の向上を図るとともに、アクセシビリティの向上 (誰もが情報や機能を支障なく利用できること) などにも図るリニューアル化を平成25年4月から実施しており、平成25年6月からは観光専用のホームページも統合した。 このリニューアル化したホームページの運用及び保守作業などの業務。								

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	1,465	1,645	1,102	1,249
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他		185	205	230	250
		一般財源		1,280	1,440	872	999
	職員人数 (概算職員数)		人	0.11	0.30	0.56	0.54
	人件費計 (b)		千円	635	1,732	3,044	3,181
総事業費 (a) + (b)		千円	2,100	3,377	4,146	4,430	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		ホームページCMSサーバ保守管理委託 85,000円/月×6か月×1.08=550,800円 85,000円/月×6か月×1.10=561,000円 サポート委託料 25,000円/回×2回×1.08=54,000円 25,000円/回×3回×1.10=82,500円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			町ホームページのアクセス数				600,000回	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町民 (10月1日)	人	—	31,449	31,467	31,500	32,934
	活動指標 (活動量)	ホームページ更新件数	件	計画値	2,300	2,300	2,300	2,300
				実績値	1,706	1,692	—	—
	成果指標 (達成度等)	ホームページ閲覧件数	件	目標値	610,000	650,000	650,000	650,000
				実績値	799,149	829,651	—	—
達成率				131.0%	127.6%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はあるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	購入からリース契約への変更を行った。			
	主な改善経過(過去4年間)	5年間の賃貸借契約によるホームページのリニューアル(CMS化)更新を行うことにより、支出の準化を図り、競争入札により安価での更新を行った。			
課題	更新が滞っているページの更新作業(削除等含む)を行うこと。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	町ホームページは、広報紙や記者クラブへの情報提供と同様に、町からの情報発信のツールの1つとなっているため。							
	課題解決への視点	現システムでは、CMS(コンテンツマネジメントシステム)を導入し、各課による情報更新が行われているが、定期的にホームページ内の更新状況を確認し、各課への情報更新の指導や依頼を行っている。								
	着手する事項	R01年度	ホームページ作成の操作性と情報発信の利便性の向上を目的に新システムへのバージョンアップを行う。セキュリティ強化対策に伴い運用方法が複雑化したため、利便性の良い、次期システム導入の検討を行う。							
		R02年度	各課におけるホームページの運用方法等の研修を実施し、運用ルールの統一化を図っていく。最新情報などの迅速な提供を心掛け、利用者が快適に閲覧できるよう努める。							
	R01年度改善事項	定期的にホームページの更新状況を確認するとともに、各課等へ速やかな更新の徹底を周知し、利用者が見やすいホームページづくりを行った。また、ホームページ作成の操作性と情報発信の利便性の向上を目的に新システムへのバージョンアップを行った。								
	記入日									
	令和2年2月28日									

予算事業名	電子計算運営事務事業							事業番号	01 - 01 - 30		
細分事業名	電子計算運営事務事業							シート作成日	令和1年8月30日		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業	001	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
政策総務部				政策課				広報情報係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 61	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり								
			部門	2 広報・広聴と情報化								
			大施策	B 情報化の推進								
			中施策	(2) 情報セキュリティの推進								
			施策目標	セキュリティの脅威に対応できる組織づくりに取り組みます。								
	事業の概要			根拠法令・条例等								—
				個別計画等								—
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)			各電算システム機器のセキュリティの維持管理や、人為的な誤消去、盗難、火災、地震などの事故や災害からコンピュータの情報を保護する。								
	対象 (誰を・何を)			電算システム機器								
内容			ウイルス対策ソフトの更新によるセキュリティの維持管理や、バックアップ用磁気媒体の保管を委託することでデータ消失を防止する。									

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	15,710	11,953	11,826	14,280	
	財源内訳	国庫支出金	千円	—	—	—	—	
		県支出金		—	—	—	—	
		起債		—	—	—	—	
		その他		—	—	—	—	
		一般財源		15,710	11,953	11,826	14,280	
	職員人数 (概算職員数)		人	0.41	0.41	0.41	0.40	
	人件費計 (b)		千円	2,229	2,229	2,229	2,356	
総事業費 (a) + (b)		千円	17,939	14,182	14,055	16,636		
事業費内訳 (千円) R 01 年度		普通旅費：16千円、消耗品費：2,471千円、修繕料：839千円、通信運搬費：1,153千円 管理委託料：53千円、神奈川県情報セキュリティクラウド使用料：9,748千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		—			—			
指標値	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	職員数	人	—	307	303	303	307
	活動指標 (活動量)	バックアップ用磁気媒体の提供回数 (事故や災害から各種情報を保護)	回	計画値	12	12	12	12
				実績値	12	12	—	—
	成果指標 (達成度等)	ウイルス対策ソフト ライセンス更新	ライセンス	目標値	330	330	330	330
実績値				330	330	—	—	
達成率				100.0%	100.0%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	—		
	課題	消耗品の使用量の削減などのコスト意識を考慮したなかで、更なる効率的な事務運営を行う。職員における情報セキュリティに対する意識向上に努めていく。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	庁内の電算処理機能を維持するにあたり、ウィルス対策ソフトの更新によるセキュリティの維持管理や、バックアップ用磁気媒体の保管を委託するなどの対策は必要不可欠であり、今後も継続して事業を行っていく必要がある。							
		課題解決への視点	消耗品等において同等で安価な製品への移行及びコスト意識向上により使用量の抑制を図る。職員の情報セキュリティに関する意識向上に向けて、効果的かつ継続的な周知を行う。							
	着手する事項	R01年度	効率的な事務運営によるトナーカートリッジなどの消耗品の使用量を削減する。消耗品を同等かつ安価なものへの変更により使用量の抑制を図る。							
		R02年度	効率的な事務運営によるトナーカートリッジなどの消耗品の使用量を削減する。消耗品を同等かつ安価なものへの変更により使用量の抑制を図る。							
		R01年度改善事項	職員が使用しているパソコン等の機器からの情報漏洩やウイルスの侵入など情報機器の取扱いには細心の注意を払ってもらうよう情報管理の徹底についての周知を行った。また、リサイクルトナーの使用促進を図った。							
		記入日								
		令和2年2月28日								

予算事業名	電子計算機維持借上事業							事業番号	01 - 01 - 32			
細分事業名	電子計算機維持借上事業							シート作成日	令和1年8月30日			
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業	002	事業開始年度	—
												事業終了予定年度
部等名				課等名				係名				
政策総務部				政策課				広報情報係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 61	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり								
			部門	2 広報・広聴と情報化								
			大施策	B 情報化の推進								
			中施策	(1) 情報化環境の整備								
			施策目標	高度化・多様化する情報化社会への対応に取り組みます。								
	根拠法令・条例等			—								
	個別計画等			—								
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)			電算業務に必要な機器の借上げ及び保守管理を行う。								
	対象 (誰を・何を)			電算システム機器								
内容			庁内LANネットワークサーバ、庁内LANパソコン、LGWAN等の機器の借上げ及び保守を行う。									

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	19,550	21,254	23,477	29,019	
	財源内訳	国庫支出金	千円	—	—	—	—	
		県支出金		—	—	—	—	
		起債		—	—	—	—	
		その他		—	—	—	—	
		一般財源		19,550	21,254	23,477	29,019	
	職員人数 (概算職員数)		人	0.46	0.46	0.46	0.45	
	人件費計 (b)		千円	2,501	2,501	2,501	2,651	
総事業費 (a) + (b)		千円	22,051	23,755	25,978	31,670		
事業費内訳 (千円) R 01 年度		消耗品費：79千円、修繕料：298千円、保守委託料：6,057千円、電子計算機借上料22,585千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標			指標名			目標値		
			—			—		
指標値	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	庁内LAN用端末	台	—	283	283	325	325
	活動指標 (活動量)	庁内LANネットワークメンテナンス等作業実績	人日	計画値	40.0	40.0	40.0	40.0
				実績値	41.3	35.2	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
達成率				—	—	—	—	
定性的成果		庁内端末及び庁内ネットワークについては適切に管理を行っており、不具合に伴う業務の停止を防止している。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない			
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある			
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある			
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある			
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない			
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない			
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している			
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない		
		過去の外部評価における指摘事項	—			
		主な改善経過(過去4年間)	—			
	課題	年度によりリース期間が異なり、機器管理の把握が困難。不測の事態の障害に迅速に対応するためには、専門的知識が必要となる。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	庁内の電算処理機能を維持するにあたり、各電算システム機器は必要不可欠であり、今後も継続して事業を行っていく必要がある。							
	課題解決への視点	安価で適切な事業実施方法の模索、リース内容や期間の見直しが必要である。即時性の高い対応や各費用削減のためにも、専門の知識を有する者を電算職員として採用することに対する検証を行う必要がある。								
	着手する事項	R01年度	安価で適切な事業実施方法の模索、リース内容や期間の見直しを行う。							
		R02年度	安価で適切な事業実施方法の模索、リース内容や期間の見直しを行う。							
	R01年度改善事項	<p>記入日</p> <p>令和2年2月28日</p> <p>庁内LANパソコン、プリンターのリース期間を確認した中で、新規リースとして機能の充実したパソコンの台数確保を行い、リース期間満了の電算機器類の記憶媒体の処理を適切に行った。</p>								